

Disclosure 2008

IBARAKI BANK REPORT

中間期

財務・資料編

連結情報	8
事業の概況と当行グループの業績	8
経営指標等	9
中間連結財務諸表	10
単体情報	18
経営指標等	18
中間財務諸表	19
経営諸比率等	25
預金に関する指標	26
貸出金等に関する指標	27
有価証券等に関する指標	30
有価証券等の時価等情報	31
株主の状況	33
自己資本の充実の状況	34
ネットワーク	42
銀行法施行規則に基づく開示項目	45

◆ 事業の概況と当行グループの業績

◆ 金融・経済環境

平成21年3月期中間期の国内経済においては、エネルギー・原材料高の影響や輸出の増勢鈍化が続いたことなどから景気が減速しました。また、国内金融市場においても、欧米金融機関の経営破綻などを背景とした国際金融市場の混乱の影響を受け、平成20年9月末に日経平均株価が11,000円台に下落する厳しい展開となりました。

一方、当行グループの主たる営業区域である茨城県内の経済動向につきましても、住宅投資や公共投資は低調に推移し、個人消費についても物価上昇による実質所得の減少懸念から伸び悩み、企業、家計ともに足踏み状態が続きました。

◆ 当行の動き

店舗網の整備においては、11年ぶりの新店舗となる「みどりの支店」を平成20年7月に新設し、平成20年9月に波崎支店の建替え・リニューアルを実施いたしました。また、平成20年7月にイオンモール水戸内原にATM出張所を新設、平成20年9月にイオン銀行とATM提携を開始する等、お客さまの利便性向上に努めました。

平成20年9月には取引先企業のビジネスチャンス拡大のため「第3回いばぎんビジネス交流会」を開催し、70社の参加をいただき、お取引先企業に対する積極的な支援を実施いたしました。

業務面におきましては、お客さまの運用ニーズにお応えするため、平成20年6月から平成20年9月まで懸賞金付定期預金「夢心（ゆめごころ）定期Ⅱキャンペーン」を実施いたしました。また、多様化するお客さまの投資ニーズにお応えするために、新たな投資信託商品3銘柄を追加いたしました。

◆ 業績の状況

こうした金融経済環境の下で、平成21年3月期中間期の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益においては、厳しい景況感や金融市場の混乱の影響を全般的に受け、貸出金利息が前年同期比1億29百万円減少したほか、有価証券利息配当金が同1億93百万円減少したこと等により、資金運用収益は前年同期比3億29百万円減少して86億62百万円にとどまりました。また、投資信託販売の減少を主因として役務取引等収益が前年同期比4億34百万円減少したほか、株式等売却益の減少を主因としてその他経常収益は前年同期比3億14百万円減少しました。これらの結果、経常収益は前年同期比9億4百万円減少して103億82百万円となりました。

経常費用においては、預金利回りの上昇がピークアウトし預金利息が前年同期比1億21百万円の増加にとどまった

ほか、新店舗の開設など顧客サービス拡充のための設備投資を前期に引き続き展開したものの、経費全般の節減に取り組んだことから営業経費は前年同期比36百万円の増加にとどまりました。また、不良債権処理額等の与信関連費用が前年同期比9億55百万円減少したことを主因に、その他経常費用は前年同期比9億19百万円減少しました。これらの結果、経常費用は前年同期比9億14百万円減少して103億17百万円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比10百万円増加して65百万円となりました。

また、金融機関を取り巻く現在の厳しい収益環境を反映して将来収益を慎重に見積もり、繰延税金資産を取り崩したことにより法人税等調整額4億89百万円を費用計上しました。これらの結果、中間純損益は3億7百万円の中間純損失に転じました。

事業の種類別の業績につきましては、その他業務においては、経常収益は前年同期並みの3億72百万円となったものの、当行住宅ローンの保証に係る与信費用の負担の在り方を見直したこと等により与信関連費用が減少したことから経常費用が前年同期比3億56百万円減少して2億72百万円にとどまり、経常損益は同3億28百万円改善して1億円の経常利益に転じました。

一方、当行グループの主たる業務である銀行業務においては、上記の要因により、経常収益は前年同期比2億86百万円減少して108億8百万円となったほか、経常費用は住宅ローンに係る与信関連費用の増加等により同74百万円増加して109億81百万円となり、経常損益は同3億60百万円減少して1億73百万円の経常損失となりました。

なお、連結自己資本比率は0.16ポイント上昇の7.25%となりました。

◆ 当行が対処すべき課題

平成20年9月以降の金融市場の混乱に伴い、今後の景気は不透明な状況が続くと考えられます。また、企業倒産も増加傾向にあり、当行の主要な取引先である茨城県内の中小企業においても、厳しい経営環境が続くことが予想されるため、資金需要が本格的に回復するには依然として時間を要するものと思われます。

こうしたなか、当行においては安定的な収益力の向上が喫緊の課題であります。今後も、地域金融機関としての役割を自覚し、地域のお客さまの多様なニーズにお応えして良質な金融サービスを提供することにより、経営理念であります「地域で最も信頼される銀行」を目指し、株主の皆さまからのご期待に応えられるよう役職員一致団結し努力してまいります。

何とぞ今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

◆ 経営指標等

◎ 主な経営指標の推移(連結ベース)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
連結経常収益	10,325	11,286	10,382	21,810	22,260 百万円
連結経常利益	1,207	55	65	2,921	1,470 百万円
連結中間純利益 (△は連結中間純損失)	1,060	△ 203	△ 307	—	— 百万円
連結当期純利益	—	—	—	2,246	752 百万円
連結純資産額	19,666	20,608	17,757	21,746	18,884 百万円
連結総資産額	741,714	758,053	756,497	754,951	747,785 百万円
1株当たり純資産額	138.22	144.99	125.12	152.92	132.94 円
1株当たり中間純利益 (△は1株当たり中間純損失)	7.48	△ 1.43	△ 2.17	—	— 円
1株当たり当期純利益	—	—	—	15.85	5.31 円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	—	—	—	—	— 円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	—	—	—	—	— 円
自己資本比率	2.64	2.70	2.34	2.86	2.51 %
連結自己資本比率(国内基準)	6.49	7.52	7.25	7.48	7.09 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,571	1,545	△ 7,990	△ 16,525	△ 3,077 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	572	△ 3,686	△ 398	5,369	6,770 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 242	△ 101	4,249	△ 242 百万円
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	25,186	22,895	20,238	25,279	28,729 百万円
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	947 〔380〕	972 〔383〕	983 〔411〕	930 〔382〕	943 〔387〕 人

- (注) 1. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、P17の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 6. 平成20年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人数であります。

◎ リスク管理債権の状況

● リスク管理債権額(連結ベース)

単位: 百万円

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
破綻先債権額	4,351	2,559
延滞債権額	27,272	25,420
3ヵ月以上延滞債権額	298	340
貸出条件緩和債権額	12,855	6,388
合計	44,778	34,709

◆ 中間連結財務諸表

◎ 中間連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	平成19年度中間期	平成20年度中間期
(資産の部)		
現金預け金	47,617	46,501
コールローン及び買入手形	21,000	20,000
商品有価証券	251	527
金銭の信託	5,347	5,342
有価証券	127,729	120,260
貸出金	547,635	552,346
外国為替	186	188
その他資産	4,720	4,356
有形固定資産	11,351	11,524
無形固定資産	652	728
繰延税金資産	6,456	5,733
支払承諾見返	2,340	1,977
貸倒引当金	△ 17,235	△ 12,989
資産の部合計	758,053	756,497
(負債の部)		
預金	716,358	712,372
借入金	4,140	4,180
外国為替	12	15
社債	5,150	5,150
その他負債	5,194	10,564
賞与引当金	346	320
退職給付引当金	2,174	2,227
役員退職慰労引当金	288	164
睡眠預金払戻損失引当金	26	25
ポイント引当金	7	7
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	—	329
再評価に係る繰延税金負債	1,403	1,403
支払承諾	2,340	1,977
負債の部合計	737,444	738,740
(純資産の部)		
資本金	15,541	15,541
利益剰余金	3,529	4,036
自己株式	△ 7	△ 8
(株主資本合計)	19,063	19,569
その他有価証券評価差額金	1,149	△ 2,171
土地再評価差額金	328	328
(評価・換算差額等合計)	1,477	△ 1,843
少数株主持分	67	31
純資産の部合計	20,608	17,757
負債及び純資産の部合計	758,053	756,497

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆ 中間連結財務諸表

◎ 中間連結損益計算書

単位：百万円

科 目	平成19年度中間期	平成20年度中間期
経常収益	11,286	10,382
資金運用収益	8,992	8,662
(うち貸出金利息)	7,566	7,436
(うち有価証券利息配当金)	928	734
役務取引等収益	1,642	1,207
その他業務収益	9	184
その他経常収益	642	327
経常費用	11,231	10,317
資金調達費用	1,150	1,268
(うち預金利息)	956	1,077
役務取引等費用	972	915
その他業務費用	94	1
営業経費	6,401	6,438
その他経常費用	2,612	1,693
経常利益	55	65
特別利益	112	155
償却債権取立益		155
特別損失	352	20
固定資産処分損		20
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△ 184	200
法人税、住民税及び事業税	19	37
法人税等調整額	13	489
法人税等合計		527
少数株主損失 (△)	△ 13	△ 18
中間純損失 (△)	△ 203	△ 307

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆ 中間連結財務諸表

◎ 中間連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

	前中間連結 会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,541	15,541
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,541	15,541
利益剰余金		
前期末残高	3,874	4,486
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 141	△ 141
中間純損失(△)	△ 203	△ 307
自己株式の処分	△ 0	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	△ 344	△ 449
当中間期末残高	3,529	4,036
自己株式		
前期末残高	△ 7	△ 8
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0
当中間期末残高	△ 7	△ 8
株主資本合計		
前期末残高	19,408	20,018
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 141	△ 141
中間純損失(△)	△ 203	△ 307
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	△ 344	△ 449
当中間期末残高	19,063	19,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,928	△ 1,513
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 778	△ 658
当中間期変動額合計	△ 778	△ 658
当中間期末残高	1,149	△ 2,171
土地再評価差額金		
前期末残高	329	328
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 0	—
当中間期変動額合計	△ 0	—
当中間期末残高	328	328
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,257	△ 1,185
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 779	△ 658
当中間期変動額合計	△ 779	△ 658
当中間期末残高	1,477	△ 1,843

	前中間連結 会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
少数株主持分		
前期末残高	81	50
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 13	△ 18
当中間期変動額合計	△ 13	△ 18
当中間期末残高	67	31
純資産合計		
前期末残高	21,746	18,884
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 141	△ 141
中間純損失(△)	△ 203	△ 307
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 792	△ 677
当中間期変動額合計	△ 1,137	△ 1,126
当中間期末残高	20,608	17,757

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆ 中間連結財務諸表

◎ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	平成19年度中間期	平成20年度中間期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△ 184	200
減価償却費	396	466
減損損失	30	—
のれん償却額	—	0
貸倒引当金の増減(△)	220	342
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39	32
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	128	△ 121
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	26	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	△ 0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	71
資金運用収益	△ 8,992	△ 8,662
資金調達費用	1,150	1,268
有価証券関係損益(△)	△ 408	△ 230
為替差損益(△は益)	0	△ 0
固定資産処分損益(△は益)	79	20
貸出金の純増(△)減	△ 4,426	△ 745
預金の純増減(△)	4,118	4,135
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 111	860
コールローン等の純増(△)減	2,000	△ 12,000
外国為替(資産)の純増(△)減	0	1
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 4	10
資金運用による収入	8,565	8,346
資金調達による支出	△ 813	△ 1,314
その他	△ 250	△ 628
小 計	1,593	△ 7,933
法人税等の支払額	△ 47	△ 57
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,545	△ 7,990
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 158,247	△ 73,720
有価証券の売却による収入	6,070	5,735
有価証券の償還による収入	149,696	68,198
金銭の信託の増加による支出	△ 26	—
金銭の信託の減少による収入	—	17
有形固定資産の取得による支出	△ 1,100	△ 565
無形固定資産の取得による支出	△ 80	△ 63
子会社株式の取得による支出	—	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,686	△ 398
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	700	2,680
劣後特約付借入金返済による支出	△ 800	△ 2,640
配当金の支払額	△ 141	△ 141
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242	△ 101
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,383	△ 8,490
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	25,279	28,729
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	22,895	20,238

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆ 中間連結財務諸表

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成20年度中間期]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
株式会社茨銀ビジネスサービス
いばぎん信用保証株式会社
株式会社いばぎんカード
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(追加情報)
従来、15年変動利付国債につきましては、決算日の市場価格に基づく価額により評価しておりましたが、当該国債は店頭において取引されている実際の売買事例が極めて少なく、市場価格を時価とみなせないと考えられることから、当中間連結決算日では、合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価しております。
この変更による損益への影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、有価証券及びその他有価証券評価差額金並びに純資産額合計がそれぞれ821百万円増加しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行及び連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年~50年
その他 3年~20年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則

り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,406百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、発生の際連結会計年度から損益処理

会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金に係る過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社におけるクレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用に備えるため、ポイント使用実績等に基づく将来の使用見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

◆ 中間連結財務諸表

利息返還損失引当金は、連結子会社における利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる

重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる影響はありません。

注記事項 [平成20年度中間期]

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,559百万円、延滞債権額は25,420百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は340百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,388百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行っ

た貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は34,709百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,596百万円であります。

6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,500百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,009百万円
預け金	52百万円
担保資産に対応する債務	
預金	976百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券9,687百万円及び預け金870百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は520百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、123,524百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが121,004百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間連結会計期間末残高は、13,484百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権13,474百万円を継続保有し貸出金に計上しております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 11,440百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の

◆ 中間連結財務諸表

特約が付された劣後特約付借入金4,180百万円が含まれております。

13. 社債には、劣後特約付社債5,150百万円が含まれております。
 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は350百万円です。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,200百万円及び貸出金償却108百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当中間 連結会計期間 増加株式数	当中間 連結会計期間 減少株式数	当中間 連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	141,710	-	-	141,710	
合計	141,710	-	-	141,710	
自己株式					
普通株式	43	1	-	44	(注)
合計	43	1	-	44	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	141百万円	1.0円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在	
現金預け金勘定	46,501 百万円
日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△ 26,263 百万円
現金及び現金同等物	<u>20,238 百万円</u>

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

• リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	211百万円
無形固定資産	- 百万円
その他	- 百万円
合計	211百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	209百万円
無形固定資産	- 百万円
その他	- 百万円
合計	209百万円

中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産	2百万円
無形固定資産	- 百万円
その他	- 百万円
合計	2百万円

• 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	- 百万円
合計	2百万円

• 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	73百万円
減価償却費相当額	63百万円
支払利息相当額	0百万円

- 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 利息相当額の算定方法
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております

- 減損損失について
 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

• オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	73百万円
1年超	857百万円
合計	931百万円

◆ 中間連結財務諸表

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 単位: 百万円

区 分	銀行業務	その他業務	計	消 去	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,071	215	11,286	—	11,286
(2) セグメント間の内部経常収益	22	185	207	(207)	—
計	11,094	400	11,494	(207)	11,286
経常費用	10,906	628	11,535	(303)	11,231
経常利益(△は経常損失)	187	△228	△40	95	55

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業務・・・銀行業
 (2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

(2) 当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) 単位: 百万円

区 分	銀行業務	その他業務	計	消 去	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	10,189	192	10,382	—	10,382
(2) セグメント間の内部経常収益	618	179	798	(798)	—
計	10,808	372	11,180	(798)	10,382
経常費用	10,981	272	11,253	(936)	10,317
経常利益(△は経常損失)	△ 173	100	△ 72	138	65

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業務・・・銀行業
 (2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1株当たり純資産額	125.12円
1株当たり中間純損失金額	△ 2.17円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	17,757百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	31百万円
(うち少数株主持分)	(31百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	17,725百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	141,665千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

2. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

中間純損失(△)	△ 307百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純損失(△)	△ 307百万円
普通株式の中間期中平均株式数	141,666千株

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

当中間連結会計期間は中間純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

金融商品取引法監査について

当行は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、平成20年度中間期及び平成19年度中間期の中間連結財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

◆ 経営指標等

◎ 主な経営指標の推移(単体ベース)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度	
経常収益	10,107	11,094	10,808	21,376	21,885	百万円
経常利益(△は経常損失)	1,246	187	△173	3,044	1,623	百万円
中間純利益(△は中間純損失)	1,106	△77	△555	—	—	百万円
当期純利益	—	—	—	2,371	888	百万円
資本金	15,541	15,541	15,541	15,541	15,541	百万円
発行済株式総数	141,710	141,710	141,710	141,710	141,710	千株
純資産額	19,315	20,478	17,424	21,476	18,780	百万円
総資産額	741,846	757,962	755,580	755,133	747,621	百万円
預金残高	707,243	717,515	713,325	714,066	709,223	百万円
貸出金残高	536,026	546,270	551,168	542,045	550,468	百万円
有価証券残高	129,706	127,239	119,794	126,033	114,374	百万円
1株当たり配当額	—	—	—	1.00	1.00	円
自己資本比率	2.60	2.70	2.30	2.84	2.51	%
単体自己資本比率(国内基準)	6.40	7.49	7.14	7.42	7.07	%
従業員数	891	917	934	875	892	人
[外、平均臨時従業員数]	[325]	[325]	[344]	[325]	[325]	

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 4. 平成20年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

◆ 中間財務諸表

◎ 中間貸借対照表

単位：百万円

科 目	平成19年度中間期	平成20年度中間期
(資産の部)		
現金預け金	47,616	46,501
コールローン	21,000	20,000
商品有価証券	251	527
金銭の信託	5,347	5,342
有価証券	127,239	119,794
貸出金	546,270	551,168
外国為替	186	188
その他資産	4,325	3,926
有形固定資産	11,346	11,521
無形固定資産	650	726
繰延税金資産	6,409	5,693
支払承諾見返	2,340	1,977
貸倒引当金	△ 15,023	△ 11,787
資産の部合計	757,962	755,580
(負債の部)		
預金	717,515	713,325
借入金	4,140	4,180
外国為替	12	15
社債	5,150	5,150
その他負債	3,526	9,062
未払法人税等		49
その他の負債		9,013
賞与引当金	329	304
退職給付引当金	2,166	2,224
役員退職慰労引当金	279	157
子会社支援損失引当金	593	—
睡眠預金払戻損失引当金	26	25
偶発損失引当金	—	329
再評価に係る繰延税金負債	1,403	1,403
支払承諾	2,340	1,977
負債の部合計	737,483	738,155
(純資産の部)		
資本金	15,541	15,541
利益剰余金	3,467	3,735
利益準備金	28	56
その他利益剰余金	3,439	3,678
繰越利益剰余金	3,439	3,678
自己株式	△ 7	△ 8
(株主資本合計)	19,000	19,268
その他有価証券評価差額金	1,149	△ 2,171
土地再評価差額金	328	328
(評価・換算差額等合計)	1,477	△ 1,843
純資産の部合計	20,478	17,424
負債及び純資産の部合計	757,962	755,580

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆ 中間財務諸表

◎ 中間損益計算書

単位：百万円

科 目	平成19年度中間期	平成20年度中間期
経常収益	11,094	10,808
資金運用収益	8,944	8,620
(うち貸出金利息)	7,520	7,396
(うち有価証券利息配当金)	926	733
役務取引等収益	1,509	1,090
その他業務収益	9	184
その他経常収益	630	913
経常費用	10,906	10,981
資金調達費用	1,151	1,269
(うち預金利息)	957	1,078
役務取引等費用	989	932
その他業務費用	94	1
営業経費	6,297	6,358
その他経常費用	2,373	2,419
経常利益又は経常損失 (△)	187	△ 173
特別利益	112	155
特別損失	346	20
税引前中間純損失 (△)	△ 46	△ 38
法人税、住民税及び事業税	15	27
法人税等調整額	14	490
法人税等合計		517
中間純損失 (△)	△ 77	△ 555

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆ 中間財務諸表

◎ 中間株主資本等変動計算書

単位：百万円

	前中間 会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間 会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,541	15,541
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,541	15,541
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	28
当中間期変動額		
剰余金の配当	28	28
当中間期変動額合計	28	28
当中間期末残高	28	56
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,685	4,404
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 170	△ 170
中間純損失(△)	△ 77	△ 555
自己株式の処分	△ 0	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	△ 246	△ 725
当中間期末残高	3,439	3,678
利益剰余金合計		
前期末残高	3,685	4,432
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 141	△ 141
中間純損失(△)	△ 77	△ 555
自己株式の取得	△ 0	—
自己株式の処分	△ 0	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	△ 217	△ 697
当中間期末残高	3,467	3,735
自己株式		
前期末残高	△ 7	△ 8
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0
当中間期末残高	△ 7	△ 8
株主資本合計		
前期末残高	19,219	19,965
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 141	△ 141
中間純損失(△)	△ 77	△ 555
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	△ 218	△ 697
当中間期末残高	19,000	19,268

	前中間 会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間 会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,928	△ 1,513
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 778	△ 658
当中間期変動額合計	△ 778	△ 658
当中間期末残高	1,149	△ 2,171
土地再評価差額金		
前期末残高	329	328
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 0	—
当中間期変動額合計	△ 0	—
当中間期末残高	328	328
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,257	△ 1,185
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 779	△ 658
当中間期変動額合計	△ 779	△ 658
当中間期末残高	1,477	△ 1,843
純資産合計		
前期末残高	21,476	18,780
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 141	△ 141
中間純損失(△)	△ 77	△ 555
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 779	△ 658
当中間期変動額合計	△ 997	△ 1,355
当中間期末残高	20,478	17,424

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆ 中間財務諸表

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成20年度中間期]

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。（追加情報）

従来、15年変動利付国債につきましては、中間決算日の市場価格に基づく価額により評価しておりましたが、当該国債は店頭において取引されている実際の売買事例が極めて少なく、市場価格を時価とみなせないと考えられることから、当中間決算日では、合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額により評価しております。

この変更による損益への影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、有価証券及びその他有価証券評価差額金並びに純資産額合計がそれぞれ821百万円増加しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸

倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,406百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額を、発生翌事業年度から損益処理

会計基準変更時差異（2,842百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金に係る過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりました

◆ 中間財務諸表

が、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響はありません。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

追加情報

当中間会計期間に、当行の住宅ローン債権の保証業務を行っている連結子会社いばぎん信用保証㈱を支援するため、当該子会社の保証債務を限定する契約を同社と締結しております。この結果、従来、当該子会社で計上しておりました債務保証損失引当金の一部を当行で貸倒引当金として計上することとなり、当該子会社の債務超過が解消したため、子会社支援損失引当金を取崩しております。なお、当該取崩額は「その他経常収益」に含まれております。

これにより、契約締結前と比較して、その他経常利益は596百万円、その他経常費用は739百万円それぞれ増加し、経常損失及び税引前中間純損失が143百万円増加しております。

注記事項 [平成20年度中間期]

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 34百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,312百万円、延滞債権額は24,295百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は336百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,367百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は33,312百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という

方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,596百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、2,500百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,009百万円
預け金	52百万円
担保資産に対応する債務	
預金	976百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券9,687百万円及び預け金870百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は520百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、120,747百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが118,227百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間会計期間末残高は、13,484百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権13,474百万円を継続保有し貸出金に計上しております。
11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。
12. 有形固定資産の減価償却累計額 11,433百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,180百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債5,150百万円が含まれております。
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は350百万円であります。

◆ 中間財務諸表

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、子会社支援損失引当金取崩額596百万円を含んでおります。
- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 307百万円
無形固定資産 158百万円
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,927百万円、貸出金償却107百万円及び第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失1百万円を含んでおります。
- 「特別利益」は、償却債権取立益155百万円であります。
- 「特別損失」は、固定資産処分損20百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	43	1	-	44	(注)
合計	43	1	-	44	

(注) 株式数の増加1千株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
取得価額相当額
有形固定資産 211 百万円
無形固定資産 - 百万円
その他 - 百万円
合計 211 百万円
 - 減価償却累計額相当額
有形固定資産 209 百万円
無形固定資産 - 百万円
その他 - 百万円
合計 209 百万円
 - 中間会計期間末残高相当額
有形固定資産 2 百万円
無形固定資産 - 百万円
その他 - 百万円
合計 2 百万円
 - 未経過リース料中間会計期間末残高相当額
1年内 2 百万円
1年超 - 百万円
合計 2 百万円

• 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	73 百万円
減価償却費相当額	63 百万円
支払利息相当額	0 百万円

• 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

• 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

• 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

- オペレーティング・リース取引

• オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	73 百万円
1年超	857 百万円
合計	931 百万円

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

金融商品取引法監査について

当行は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、平成20年度中間期及び平成19年度中間期の中間財務諸表について、あざさ監査法人の監査を受けております。

◆ 経営諸比率等

業務粗利益および業務粗利益率

単位：百万円

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	(34)		(34)	(38)		(38)
	8,577	402	8,944	8,432	226	8,620
資金調達費用		(34)	(34)		(38)	(38)
	1,149	36	1,151	1,268	39	1,269
資金運用収支	7,435	365	7,801	7,174	186	7,360
役員取引等収益	1,503	5	1,509	1,086	4	1,090
役員取引等費用	985	4	989	924	7	932
役員取引等収支	518	0	519	161	△ 3	158
その他業務収益	2	7	9	179	5	184
その他業務費用	94	—	94	1	—	1
その他業務収支	△ 92	7	△ 84	177	5	182
業務粗利益	7,862	374	8,236	7,512	187	7,700
業務粗利益率	2.19%	3.40%	2.29%	2.10%	1.78%	2.16%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の上位の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用勘定・調達勘定平均残高等

単位：百万円

区分	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(21,768)		(20,829)		
		715,709	21,915	715,856	710,204	21,012
	利息	(34)		(34)	(38)	
	8,577	402	8,944	8,432	226	8,620
	利回	2.39%	3.66%	2.49%	2.36%	2.14%
						2.42%
資金調達勘定	平均残高	714,199	(21,768)	711,278	(20,829)	
			21,874	714,304	20,973	711,423
	利息		(34)	(34)	(38)	(38)
	1,141	36	1,143	1,258	39	1,259
	利回	0.31%	0.33%	0.31%	0.35%	0.37%
						0.35%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

利回・利鞘

単位：%

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.39	3.66	2.49	2.36	2.14	2.42
資金調達原価	2.03	0.48	2.03	2.08	0.53	2.08
総資金利鞘	0.36	3.18	0.46	0.28	1.61	0.34

利益率

単位：%

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
総資産経常利益率	0.04	△ 0.04
純資産経常利益率	1.78	△ 1.90
総資産中間純利益率	△ 0.02	△ 0.14
純資産中間純利益率	△ 0.73	△ 6.12

(注)

- 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
- 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

受取利息・支払利息の増減

単位：百万円

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	263	△ 72	274	△ 65	△ 9
	利率による増減	34	△ 6	△ 79	△ 78	△ 166
	純増減	298	△ 79	195	△ 144	△ 176
支払利息	残高による増減	27	△ 6	27	△ 5	△ 1
	利率による増減	763	29	762	131	4
	純増減	790	22	790	126	3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

◆ 預金に関する指標

預金科目別残高

1. 中間期末残高

単位：百万円

種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	218,024	—	218,024	219,974	—	219,974
うち有利息預金	177,259	—	177,259	182,525	—	182,525
定期性預金	495,141	—	495,141	488,290	—	488,290
うち固定自由金利	481,566		481,566	476,002		476,002
うち変動自由金利	497		497	428		428
その他	4,245	103	4,349	4,948	111	5,060
合 計	717,412	103	717,515	713,213	111	713,325
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総 合 計	717,412	103	717,515	713,213	111	713,325

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2. 中間期中平均残高

単位：百万円

種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	215,611	—	215,611	217,026	—	217,026
うち有利息預金	176,964	—	176,964	181,615	—	181,615
定期性預金	491,768	—	491,768	488,076	—	488,076
うち固定自由金利	478,191		478,191	475,901		475,901
うち変動自由金利	517		517	439		439
その他	2,850	93	2,944	2,384	134	2,518
合 計	710,230	93	710,324	707,487	134	707,621
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総 合 計	710,230	93	710,324	707,487	134	707,621

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	平成19年度中間期						
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	125,099	108,966	201,411	21,983	18,869	5,736	482,063
うち固定自由金利	125,051	108,939	201,402	21,643	18,773	5,736	481,543
うち変動自由金利	25	27	9	340	96	—	497
うちその他	23	—	—	—	—	—	23
種 類	平成20年度中間期						
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	131,967	123,125	199,815	17,416	2,213	1,891	476,430
うち固定自由金利	131,838	123,046	199,697	17,329	2,174	1,891	475,979
うち変動自由金利	105	79	117	86	39	—	428
うちその他	23	—	—	—	—	—	23

◆ 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

単位：百万円

種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	47,872	—	47,872	47,132	—	47,132
証書貸付	442,809	4,064	446,873	445,106	4,042	449,149
当座貸越	43,170	—	43,170	47,290	—	47,290
割引手形	8,353	—	8,353	7,596	—	7,596
合 計	542,206	4,064	546,270	547,125	4,042	551,168

2. 中間期中平均残高

単位：百万円

種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	47,217	—	47,217	46,349	—	46,349
証書貸付	437,042	4,178	441,220	442,982	4,213	447,196
当座貸越	40,792	—	40,792	44,923	—	44,923
割引手形	7,300	—	7,300	7,392	—	7,392
合 計	532,352	4,178	536,531	541,648	4,213	545,861

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	平成19年度中間期						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	
貸出金	115,440	39,203	59,729	48,619	240,107	43,170	546,270
うち変動金利		16,948	22,457	15,282	121,559	11,971	
うち固定金利		22,255	37,271	33,336	118,548	31,198	
種 類	平成20年度中間期						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	
貸出金	95,694	43,707	74,885	52,581	237,009	47,290	551,168
うち変動金利		15,793	22,758	15,101	117,345	10,962	
うち固定金利		27,914	52,127	37,480	119,664	36,327	

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金用途別残高

単位：百万円

区 分	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	253,164	46.34	257,850	46.78
運転資金	293,106	53.66	293,318	53.22
合 計	546,270	100.00	551,168	100.00

貸出金の担保別内訳

単位：百万円

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
有価証券	1,562	1,042
債権	25,107	23,719
商品	—	—
不動産	185,117	181,578
その他	100	336
計	211,887	206,677
保証	184,146	184,940
信用	150,236	159,551
合 計	546,270	551,168

支払承諾見返の担保別内訳

単位：百万円

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
有価証券	—	—
債権	43	45
商品	—	—
不動産	1,959	1,616
その他	—	—
計	2,002	1,661
保証	53	47
信用	284	269
合 計	2,340	1,977

◆ 貸出金等に関する指標

業種別貸出状況

単位：百万円

業種別	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	48,133	546,270	100.00	46,988	551,168	100.00
製造業	1,985	47,814	8.75	1,992	52,500	9.53
農業	892	2,317	0.43	870	2,288	0.41
林業	15	97	0.02	15	227	0.04
漁業	28	102	0.02	30	331	0.06
鉱業	24	4,748	0.87	25	1,767	0.32
建設業	3,075	41,809	7.65	3,127	40,375	7.33
電気・ガス・熱供給・水道業	145	2,314	0.42	141	1,215	0.22
情報通信業	99	2,240	0.41	102	2,922	0.53
運輸業	497	20,833	3.81	512	24,876	4.51
卸売・小売業	2,680	55,380	10.14	2,688	56,912	10.33
金融・保険業	106	37,711	6.90	106	47,533	8.62
不動産業	1,491	80,864	14.80	1,563	89,880	16.31
各種サービス業	5,036	105,038	19.23	5,085	96,439	17.50
地方公共団体	32	13,005	2.38	33	12,688	2.30
その他	32,028	131,998	24.17	30,699	121,208	21.99
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	48,133	546,270		46,988	551,168	

中小企業等に対する貸出金

単位：百万円

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金 (A)	48,133	546,270	46,988	551,168
中小企業等貸出金 (B)	47,992	431,797	46,829	430,168
$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	99.70	79.04	99.66	78.04

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業及び飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業及び飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

単位：百万円

区分	平成19年度中間期			
	貸出金残高 (A)	預金残高 (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)	期中平残 (%)
国内業務部門	542,206	717,412	75.57	74.95
国際業務部門	4,064	103	3,937.26	4,460.84
合計	546,270	717,515	76.13	75.53
区分	平成20年度中間期			
	貸出金残高 (A)	預金残高 (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (%)	期中平残 (%)
国内業務部門	547,125	713,213	76.71	76.55
国際業務部門	4,042	111	3,631.23	3,130.43
合計	551,168	713,325	77.26	77.14

特定海外債権残高

該当ありません。

◆ 貸出金等に関する指標

リスク管理債権額（単体ベース）

単位：百万円

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
破綻先債権額	3,983	2,312
延滞債権額	26,135	24,295
3ヵ月以上延滞債権額	286	336
貸出条件緩和債権額	12,830	6,367
合 計	43,236	33,312

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位：百万円

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	計
期首残高	5,270	9,970	15,240	4,984	5,725	10,709
期中増加額	6,159	8,864	15,023	3,664	8,123	11,787
期中減少額	5,270	9,970	15,240	4,984	5,725	10,709
目的使用	—	2,077	2,077	—	848	848
その他	5,270	7,893	13,163	4,984	4,876	9,860
期末残高	6,159	8,864	15,023	3,664	8,123	11,787

貸出金償却額

単位：百万円

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
貸出金償却額	17	107

◆ 有価証券等に関する指標

商品有価証券残高

1. 中間期末残高

単位：百万円

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
商品国債	224	502
商品地方債	26	24
商品政保債	—	—
合計	251	527

2. 中間期中平均残高

単位：百万円

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
商品国債	240	403
商品地方債	23	21
商品政保債	—	—
合計	263	425

有価証券残高

1. 中間期末残高

単位：百万円

種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	52,202	—	52,202	49,739	—	49,739
地方債	2,977	—	2,977	2,564	—	2,564
社債	43,178	—	43,178	41,736	—	41,736
株式	8,465	—	8,465	4,866	—	4,866
その他の証券	4,715	15,701	20,416	5,299	15,588	20,888
うち外国債券		15,701	15,701		15,588	15,588
うち外国株式		—	—		—	—
合計	111,537	15,701	127,239	104,205	15,588	119,794

2. 中間期中平均残高

単位：百万円

種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	60,044	—	60,044	50,567	—	50,567
地方債	3,051	—	3,051	2,610	—	2,610
社債	45,245	—	45,245	43,482	—	43,482
株式	6,217	—	6,217	4,042	—	4,042
その他の証券	4,128	17,506	21,634	4,205	16,624	20,829
うち外国債券		17,506	17,506		16,624	16,624
うち外国株式		—	—		—	—
合計	118,687	17,506	136,193	104,908	16,624	121,532

有価証券の残存期間別残高

単位：百万円

種 類	平成19年度中間期							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	15,557	21,394	2,989	—	7,006	5,254	—	52,202	
地方債	404	814	736	696	324	—	—	2,977	
社債	13,637	21,015	7,443	1,071	9	—	—	43,178	
株式							8,465	8,465	
その他の証券	299	—	2,071	491	1,301	13,870	2,382	20,416	
うち外国債券	299	—	1,435	—	95	13,870	—	15,701	
うち外国株式							—	—	
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	
種 類	平成20年度中間期							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	10,008	26,993	—	—	8,786	3,949	—	49,739	
地方債	455	787	737	408	174	—	—	2,564	
社債	17,499	22,202	1,829	204	—	—	—	41,736	
株式							4,866	4,866	
その他の証券	—	4,272	4,664	936	1,069	7,800	2,144	20,888	
うち外国債券	—	3,464	4,226	—	97	7,800	—	15,588	
うち外国株式							—	—	
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	

有価証券の預金に対する比率(預証率)

単位：百万円

区 分	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	有価証券残高 (A)	預金残高 (B)	(A) (B)	(%)	有価証券残高 (A)	預金残高 (B)	(A) (B)	(%)
国内業務部門	111,537	717,412	15.54	16.71	104,205	713,213	14.61	14.82
国際業務部門	15,701	103	15,211.54	18,690.50	15,588	111	14,001.06	12,350.66
合計	127,239	717,515	17.73	19.17	119,794	713,325	16.79	17.17

◆ 有価証券等の時価等情報

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
地方債	2,550	2,544	△ 6	2,135	2,145	10
社債	493	489	△ 3	452	451	△ 0
その他	5,700	5,490	△ 209	1,700	1,508	△ 191
合 計	8,744	8,525	△ 219	4,287	4,105	△ 182

(注) 時価は、それぞれの中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	5,485	8,210	2,724	4,439	4,610	171
債 券	95,808	94,913	△ 895	91,358	91,102	△ 255
国 債	52,828	52,202	△ 626	49,773	49,739	△ 33
地方債	427	426	△ 1	427	428	1
社 債	42,552	42,284	△ 268	41,157	40,934	△ 223
その他	14,802	14,527	△ 275	21,096	19,009	△ 2,087
合 計	116,096	117,651	1,554	116,893	114,722	△ 2,171

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、それぞれの中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、P22の「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項2. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、平成20年度中間期の15年変動利付国債につきましては、合理的な見積りによる基づく合理的に算定された価額により評価しております。
2. その他有価証券で時価のある株式について、平成19年度中間期は7百万円減損処理を行っております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が30%以上の銘柄としております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

単位：百万円

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
満期保有目的の債券		
社債	400	350
子会社・子法人等株式及び 関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	11	34
その他有価証券		
非上場株式	243	220
その他の証券	189	178

4. その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

単位：百万円

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
評価差額	1,554	△ 2,171
その他有価証券	1,554	△ 2,171
(△) 繰延税金負債	404	—
その他有価証券評価差額金	1,149	△ 2,171

◆ 有価証券等の時価等情報

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

平成19年度中間期、平成20年度中間期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成19年度中間期、平成20年度中間期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

単位：百万円

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	5,347	5,347	—	5,342	5,342	—

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

●取引の内容

当行が取扱うデリバティブ取引は、金利関連取引では「金利スワップ取引」、通貨関連取引では「通貨スワップ取引」、「先物為替予約」、有価証券関連取引では「株式先物取引」、「債券先物取引」、与信関連取引では「クレジットデリバティブ取引」があります。

●取引の目的・取組方針

金利関連取引・有価証券関連取引は、当行の資産・負債総合管理（ALM）の観点から将来の金利変動リスク・価格変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、通貨関連取引は対顧客取引のヘッジ手段として、与信関連取引は効率的な資金運用手段として利用しております。

デリバティブ取引に対する取組方針は、行内で定める「リスク管理の基本方針」等の基準に従い決定し、取引の実行を行っております。

●リスクの内容

デリバティブ取引は、主に市場リスクや信用リスクを内包しております。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産の価値が変動し損害を被るリスクをいい、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替リスク」の3つに区分されます。

当行では主として、ヘッジ目的のデリバティブ取引を利用していることから、資産価値が損害を被る可能性は限定的なものと考えております。

また、信用リスクとは、取引相手先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失するなどの損失を被るリスクであります。当行の市場における取引相手は信用度の高い金融機関が中心であり、かつ一取引相手との集中取引を避けておりますので、信用リスクは低いものと認識しております。

●リスク管理体制

当行では「リスク管理の基本方針」等の行内諸規程に基づいてリスク管理を行い、取引の目的、取引の種類、取引量、損失限度額等のリスク管理状況を定期的に、また必要において随時「取締役会」、「常務会」、「リスク管理委員会」等各種委員会に報告し、具体的な管理、運営について協議し方針を決定しております。実務的には相互牽制確保のため市場部門（フロントオフィス）、事務部門（バックオフィス）、リスク管理部門（ミドルオフィス）に分離した組織体制の構築を目指しております。また、市場リスク量はVaR（バリュアットリスク）等により把握し、市場変動が当行の経営に与える影響を一定限度内に抑える管理体制を採っております。

2. 取引の時価等に関する事項

- (1) 金利関連取引 平成19年度中間期、平成20年度中間期とも該当ありません。
- (2) 通貨関連取引 平成19年度中間期、平成20年度中間期とも該当ありません。
- (3) 株式関連取引 平成19年度中間期、平成20年度中間期とも該当ありません。
- (4) 債券関連取引 平成19年度中間期、平成20年度中間期とも該当ありません。
- (5) 商品関連取引 平成19年度中間期、平成20年度中間期とも該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引

●平成19年度中間期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション	500	18	18
	その他	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

●平成20年度中間期

単位：百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション	2,500	△142	△142
	その他	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

◆ 株主の状況

大株主の状況

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,350	3.77
株式会社みずほコーポレート銀行	4,755	3.35
茨城銀行従業員持株会	3,433	2.42
株式会社三井住友銀行	3,011	2.12
ニッセイ同和損害保険株式会社	2,916	2.05
豊崎 寛	2,556	1.80
佐川 清一	2,536	1.78
大内 町子	2,337	1.64
茨城いすゞ自動車株式会社	2,073	1.46
株式会社常陽銀行	2,042	1.44
計	31,012	21.88

◆ 自己資本の充実の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

1. 連結自己資本比率（国内基準）

単位：百万円

項 目		平成19年度中間期	平成20年度中間期
基 本 的 項 目 (Tier I)	資本金	15,541	15,541
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	—	—
	利益剰余金	3,529	4,036
	自己株式(△)	7	8
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	2,171
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	67	31
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	343	199
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	18,787	17,230	
補 完 的 項 目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	779	779
	一般貸倒引当金	2,485	2,510
	負債性資本調達手段等	7,924	8,790
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	7,924	8,790	
計	11,188	12,079	
うち自己資本への算入額 (B)	11,188	11,904	
控 除 項 目	控除項目(注4) (C)	50	7
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	29,925	29,127
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産(オン・バランス)項目	361,891	368,064
	オフ・バランス取引等項目	2,166	1,904
	信用リスク・アセットの額 (E)	364,057	369,968
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	33,550	31,650
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,684	2,532
	計(E) + (F) (H)	397,607	401,619
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)	7.52%	7.25%	
(参考) Tier I 比率 = (A) / (H) × 100 (%)	4.72%	4.29%	

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

◆ 自己資本の充実の状況

2. 単体自己資本比率 (国内基準)

単位：百万円

項 目		平成19年度中間期	平成20年度中間期
基 本 的 項 目 (T i e r I)	資本金	15,541	15,541
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	—	—
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	28	56
	その他利益剰余金	3,439	3,678
	その他	—	—
	自己株式(△)	7	8
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	2,171
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	343	199
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	18,657	16,897	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補 完 的 項 目 (T i e r I I)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	779	779
	一般貸倒引当金	2,482	2,503
	負債性資本調達手段等	7,924	8,790
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	7,924	8,790
	計 (B)	11,186	12,073
うち自己資本への算入額	11,186	11,732	
控 除 項 目 (C)	50	7	
自 己 資 本 額 (D)	29,793	28,622	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産(オン・バランス)項目	362,288	367,776
	オフ・バランス取引等項目	2,166	1,904
	信用リスク・アセットの額 (E)	364,454	369,680
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	32,811	30,936
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,624	2,474
	計 (E) + (F) (H)	397,266	400,617
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)	7.49%	7.14%	
(参考) Tier I 比率 = (A) / (H) × 100 (%)	4.69%	4.21%	

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

◆ 自己資本の充実の状況

3. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

単位：百万円

項目	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	240	9	240	9	237	9	237	9
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	169	6	169	6	204	8	204	8
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,248	49	1,248	49	1,178	47	1,178	47
地方三公社向け	684	27	684	27	—	—	—	—
金融機関及び証券会社向け	16,952	678	16,952	678	19,607	784	19,607	784
法人等向け	125,152	5,006	126,133	5,045	126,991	5,079	127,830	5,113
中小企業等向け及び個人向け	76,759	3,070	76,483	3,059	76,712	3,068	75,997	3,039
抵当権付住宅ローン	17,659	706	17,672	706	21,553	862	21,559	862
不動産取得等事業向け	66,555	2,662	66,555	2,662	71,196	2,847	71,196	2,847
三月以上延滞等	5,061	202	5,164	206	3,459	138	3,061	122
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	7,290	291	7,290	291	6,680	267	6,680	267
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	7,649	305	7,660	306	6,777	271	6,811	272
上記以外	20,445	817	20,011	800	19,633	785	19,579	783
証券化（オリジネーターの場合）	15,277	611	15,277	611	13,425	537	13,425	537
証券化（オリジネーター以外の場合）	745	29	745	29	405	16	405	16
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	361,891	14,475	362,288	14,491	368,064	14,722	367,776	14,711
【オフ・バランス取引等項目】								
原契約期間が1年以下のコミットメント	76	3	76	3	89	3	89	3
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	258	10	258	10	132	5	132	5
原契約期間が1年超のコミットメント	152	6	152	6	97	3	97	3
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,674	66	1,674	66	1,530	61	1,530	61
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—	49	1	49	1
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—	5	—	5	—
派生商品取引	5	0	5	0	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	2,166	86	2,166	86	1,904	76	1,904	76
合 計	364,057	14,562	364,454	14,578	369,968	14,798	369,680	14,787

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

単位：百万円

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,342	1,312	1,266	1,237
うち基礎的手法	1,342	1,312	1,266	1,237

ハ. 総所要自己資本額

単位：百万円

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	15,904	15,890	16,064	16,024

4. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

単位：百万円

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	757,787	755,484	754,196	752,078
うち貸出金・コミットメント	536,764	535,399	539,909	538,732
うち有価証券	123,682	123,192	118,656	118,189
うちデリバティブ	25	25	—	—

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの地域別残高

単位：百万円

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	国 内	国 外	国 内	国 外	国 内	国 外	国 内	国 外
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	742,113	15,673	739,811	15,673	738,608	15,588	736,489	15,588
うち貸出金・コミットメント	536,764	—	535,399	—	539,909	—	538,732	—
うち有価証券	108,009	15,673	107,519	15,673	103,067	15,588	102,601	15,588
うちデリバティブ	25	—	25	—	—	—	—	—

◆ 自己資本の充実の状況

八. 信用リスクに関するエクスポージャーの取引相手別残高

単位：百万円

	平成19年度中間期						平成20年度中間期					
	連 結			単 体			連 結			単 体		
	法 人	個 人	国・地公体	法 人	個 人	国・地公体	法 人	個 人	国・地公体	法 人	個 人	国・地公体
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	571,892	93,956	91,937	572,400	91,645	91,437	579,760	92,864	81,571	580,157	90,849	81,071
うち貸出金・コミットメント	406,783	93,956	36,025	407,729	91,645	36,025	418,897	92,679	28,332	419,736	90,663	28,332
うち有価証券	67,769	—	55,912	67,780	—	55,412	65,417	—	53,238	65,451	—	52,738
うちデリバティブ	25	—	—	25	—	—	—	—	—	—	—	—

二. 信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別残高

単位：百万円

連 結	平成19年度中間期						平成20年度中間期					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めなし	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めなし
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	173,479	82,555	73,011	50,403	269,390	108,946	158,195	96,507	81,678	40,765	269,745	107,303
うち貸出金・コミットメント	115,440	39,203	59,729	48,619	226,633	47,138	95,694	43,707	74,885	39,107	237,009	48,891
うち有価証券	35,912	43,327	13,282	1,783	21,756	7,619	29,429	52,800	6,792	1,658	21,735	6,239
うちデリバティブ	—	—	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注：コミットメントは、すべて「期間の定めなし」に集計しております。

単位：百万円

単 体	平成19年度中間期						平成20年度中間期					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めなし	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めなし
信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	173,479	82,055	73,011	50,403	269,390	107,143	157,695	96,507	81,678	40,765	269,745	105,685
うち貸出金・コミットメント	115,440	39,203	59,729	48,619	226,633	45,773	95,694	43,707	74,885	39,107	237,009	47,714
うち有価証券	35,912	42,827	13,282	1,783	21,756	7,630	28,929	52,800	6,792	1,658	21,735	6,273
うちデリバティブ	—	—	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注：コミットメントは、すべて「期間の定めなし」に集計しております。

ホ. 三月以上延滞エクスポージャーの地域別残高

単位：百万円

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	国 内	国 外	国 内	国 外	国 内	国 外	国 内	国 外
三月以上延滞エクスポージャー	9,927	—	8,400	—	6,487	—	5,080	—

ヘ. 三月以上延滞エクスポージャーの取引相手別残高

単位：百万円

	平成19年度中間期						平成20年度中間期					
	連 結			単 体			連 結			単 体		
	法 人	個 人	国・地公体	法 人	個 人	国・地公体	法 人	個 人	国・地公体	法 人	個 人	国・地公体
三月以上延滞エクスポージャー	6,157	3,770	—	6,157	2,243	—	2,658	3,829	—	2,658	2,422	—

ト. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

単位：百万円

	平成19年度中間期						平成20年度中間期					
	連 結			単 体			連 結			単 体		
	一般貸倒 引当金	個別貸倒 引当金	合計	一般貸倒 引当金	個別貸倒 引当金	合計	一般貸倒 引当金	個別貸倒 引当金	合計	一般貸倒 引当金	個別貸倒 引当金	合計
期首残高	5,457	11,557	17,015	5,270	9,970	15,240	5,391	7,255	12,646	4,984	5,725	10,709
当期増減額	1,035	△815	220	889	△1,105	△216	△1,564	1,907	342	△1,320	2,398	1,078
期末残高	6,493	10,742	17,235	6,159	8,864	15,023	3,826	9,163	12,989	3,664	8,123	11,787

注：特定海外債権引当勘定はございません。

チ. 個別貸倒引当金の地域別残高

単位：百万円

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	国 内	国 外	国 内	国 外	国 内	国 外	国 内	国 外
期首残高	11,557	—	9,970	—	7,255	—	5,725	—
当期増減額	△815	—	△1,105	—	1,907	—	2,398	—
期末残高	10,742	—	8,864	—	9,163	—	8,123	—

◆ 自己資本の充実の状況

リ. 個別貸倒引当金の取引相手別残高

単位：百万円

	平成19年度中間期					
	連 結			単 体		
	法 人	個 人	国・地公体	法 人	個 人	国・地公体
期首残高	7,324	4,233	—	7,324	2,645	—
当期増減額	△ 1,228	412	—	△ 1,228	122	—
期末残高	6,096	4,645	—	6,096	2,768	—

	平成20年度中間期					
	連 結			単 体		
	法 人	個 人	国・地公体	法 人	個 人	国・地公体
期首残高	3,137	4,118	—	3,137	2,588	—
当期増減額	1,456	450	—	1,456	941	—
期末残高	4,594	4,569	—	4,594	3,529	—

ヌ. 取引相手別の貸出金償却額

単位：百万円

	平成19年度中間期							
	連 結				単 体			
	法 人	個 人	国・地公体	合 計	法 人	個 人	国・地公体	合 計
貸出金償却額	3	15	—	18	3	14	—	17

	平成20年度中間期							
	連 結				単 体			
	法 人	個 人	国・地公体	合 計	法 人	個 人	国・地公体	合 計
貸出金償却額	73	34	—	108	73	34	—	107

ル. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスクウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

単位：百万円

リスクウェイトの区分	平成19年度中間期						平成20年度中間期					
	連 結			単 体			連 結			単 体		
	残 高	格付あり	格付なし	残 高	格付あり	格付なし	残 高	格付あり	格付なし	残 高	格付あり	格付なし
0%	121,060	—	121,060	120,558	—	120,558	105,544	1,047	104,496	105,041	1,047	103,993
10%	86,585	449	86,135	86,585	449	86,135	79,526	1,427	78,098	79,526	1,427	78,098
20%	91,224	87,802	3,422	91,224	87,802	3,422	96,481	96,348	132	96,481	96,348	132
35%	50,856	—	50,856	50,856	—	50,856	62,051	—	62,051	62,051	—	62,051
50%	24,624	4,879	19,745	23,378	4,879	18,499	39,241	35,487	3,753	38,210	35,487	2,723
75%	107,122	—	107,122	106,327	—	106,327	106,303	—	106,303	105,275	—	105,275
100%	220,165	25,696	194,468	220,448	25,696	194,752	213,579	14,464	199,114	214,092	14,464	199,627
120%	—	—	—	—	—	—	2,502	2,502	—	2,502	2,502	—
150%	2,487	—	2,487	2,444	—	2,444	1,233	—	1,233	1,162	—	1,162
合計	704,127	118,828	585,299	701,824	118,828	582,996	706,463	151,279	555,184	704,345	151,279	553,066

5. 信用リスク削減手法に関する事項

イ. 信用リスク削減手法が適用されるエクスポージャー残高

単位：百万円

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
	適格金融資産担保	33,989	33,989	31,219
保証・クレジットデリバティブ	19,669	19,669	16,513	16,513

◆ 自己資本の充実の状況

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式(注)で算出しております。

(注) カレントエクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額(ポテンシャルエクスポージャー)を付加して算出する方法です。

ロ. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

ニ. ロに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレントエクスポージャーを用いる場合に限る。)

ホ. 担保の種類別の額

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

単位：百万円

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
グロスの再構築コストの額	25	25	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	25	25	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	25	25	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	25	25	—	—

リスク削減手法に用いた担保の種類および額

単位：百万円

担保の種類	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
自行預金	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

単位：百万円

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	プロテクション 購入	プロテクション 提供	プロテクション 購入	プロテクション 提供	プロテクション 購入	プロテクション 提供	プロテクション 購入	プロテクション 提供
クレジット・デフォルト・スワップ	—	500	—	500	—	—	—	—
合 計	—	500	—	500	—	—	—	—

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブはありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行または連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳

単位：百万円

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	資産譲渡型証券化 取引に係る 原資産の額	合成型証券化 取引に係る 原資産の額	資産譲渡型証券化 取引に係る 原資産の額	合成型証券化 取引に係る 原資産の額	資産譲渡型証券化 取引に係る 原資産の額	合成型証券化 取引に係る 原資産の額	資産譲渡型証券化 取引に係る 原資産の額	合成型証券化 取引に係る 原資産の額
住宅ローン債権	30,693	—	30,693	—	26,958	—	26,958	—
合 計	30,693	—	30,693	—	26,958	—	26,958	—

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額および当期の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別の残高

単位：百万円

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	17	—	17	—	62	—	62	—
合 計	17	—	17	—	62	—	62	—

◆ 自己資本の充実の状況

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

単位：百万円

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
証券化エクスポージャー額	13,491	13,491	13,502	13,502
うち住宅ローン債権	13,491	13,491	13,502	13,502

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスクウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本額

当行がオリジネーターの証券化エクスポージャーは、金融庁告示第19号附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用しているため、リスクウェイトの区分ごとの残高の記載はありません。附則第15条を適用したエクスポージャーについては、(10)に記載があります。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳

単位：百万円

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
証券化により増加した自己資本の額	343	343	199	199
うち住宅ローン債権	343	343	199	199

(6) 金融庁告示第19号第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

金融庁告示第19号第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーはありません。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについての事項

早期償還条項付の証券化エクスポージャーはありません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

当期に証券化を行ったエクスポージャーはありません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益はありません。

(10) 金融庁告示第19号附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

単位：百万円

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
信用リスク・アセットの額	15,277	15,277	13,425	13,425

ロ. 銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単位：百万円

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
証券化エクスポージャー額	990	990	1,286	1,286
うち商業用不動産	990	990	492	492

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単位：百万円

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	残 高	所要自己資本額	残 高	所要自己資本額	残 高	所要自己資本額	残 高	所要自己資本額
20%	—	—	—	—	794	6	794	6
50%	490	9	490	9	492	9	492	9
100%	499	19	499	19	—	—	—	—
合 計	990	29	990	29	1,286	16	1,286	16

(3) 金融庁告示第19号第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

金融庁告示第19号第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーはありません。

(4) 金融庁告示第19号附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーで金融庁告示第19号附則第15条を適用した証券化エクスポージャーはありません。

◆ 自己資本の充実の状況

8. 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

単位：百万円

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	8,146	8,146	8,146	8,146	4,610	4,610	4,610	4,610
上記に該当しない出資等	497	—	507	—	400	—	434	—
合 計	8,643	—	8,654	—	5,010	—	5,044	—

注：投資信託に含まれる出資等エクスポージャーは、含まれておりません。

ロ. 出資等の売却および償却に伴う損益の額

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

ニ. 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

単位：百万円

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
売却および償却に伴う損益額	499	499	196	196
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	2,724	2,724	171	171
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

注：投資信託に含まれる出資等エクスポージャーは、含まれておりません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行および連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

当行の連結子会社は、銀行本体と比べその資産規模が僅少なため連結ベースでの金利リスク管理は行っておりません。以下の計数等は銀行単体のものです。

金利ショックに対する経済的価値の増減額

単位：百万円

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
V a R	6,643	6,851
信頼区間	99%	99%
保有期間	3ヶ月	3ヶ月
観測期間	1年	1年

注：V a Rの算出において、コア預金は考慮しておりません。

金利リスクを含む統合リスク量について

単位：百万円

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	
市場リスク	8,240	8,970	
金利リスク	6,643	6,851	信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年
価格変動リスク	1,952	2,306	信頼区間99%、保有期間30日（政策保有は6ヶ月）、観測期間1年
為替リスク	1,218	338	信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年
相関効果（注）	△ 1,573	△ 525	
信用リスク	5,438	4,643	信頼区間99%、過去3年間の倒産確率の平均値を用いた保有期間1年間のモンテカルロシミュレーション
オペレーショナルリスク	2,624	2,474	業務粗利益の3年平均の15%相当額
統合リスク量	16,303	16,087	
自己資本額（Tier1）	18,657	16,897	
未使用自己資本額	2,354	810	

注：相関効果とは、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクの各リスクが互いに重複している部分のことです。

◆ ネットワーク

店舗網のご案内

(平成21年1月5日現在)

茨城県	名称	住所	電話番号	ATM営業時間	
				平日	土・日・祝日
水戸市	本店営業部	310-0021 水戸市南町1-3-1	029 (231)3171	8:00~21:00	9:00~17:00
	大工町支店	310-0031 水戸市大工町3-6-6	029 (231)4225	8:45~19:00	9:00~17:00
	水戸駅南支店	310-0803 水戸市城南1-3-31	029 (221)0011	8:45~19:00	9:00~17:00
	見和支店	310-0912 水戸市見川2-50-33	029 (226)3211	8:45~19:00	9:00~17:00
	渡里支店	310-0903 水戸市堀町962-1	029 (225)6151	8:45~19:00	9:00~17:00
	平須支店	310-0853 水戸市平須町1828-210	029 (243)4181	8:45~19:00	9:00~17:00
	吉田支店	310-0836 水戸市元吉田町1479-3	029 (248)1511	8:45~19:00	9:00~17:00
	赤塚支店	311-4152 水戸市河和田1-1812-6	029 (255)1511	8:45~19:00	9:00~17:00
石岡市	石岡支店	315-0013 石岡市府中1-3-3-101	0299 (22)5141	8:45~19:00	9:00~17:00
稲敷市	江戸崎支店	300-0504 稲敷市江戸崎甲2720	029 (892)2531	8:45~19:00	9:00~17:00
	新利根支店	300-1412 稲敷市柴崎5571-1	0297 (87)3553	8:45~19:00	9:00~17:00
牛久市	牛久支店	300-1234 牛久市中央3-17-4	029 (873)3133	8:00~20:00	9:00~17:00
笠間市	笠間支店	309-1611 笠間市笠間1178-1	0296 (72)1233	8:45~19:00	9:00~17:00
	友部支店	309-1704 笠間市美原1-1-1	0296 (77)7971	8:45~19:00	9:00~17:00
鹿嶋市	鹿島支店	314-0031 鹿嶋市宮中7-10-23	0299 (82)2431	8:45~19:00	9:00~17:00
神栖市	神栖支店	314-0127 神栖市木崎2842-2	0299 (93)0971	8:45~19:00	9:00~17:00
	波崎支店	314-0408 神栖市波崎7682-5	0479 (44)8021	8:45~19:00	9:00~17:00
古河市	古河支店	306-0023 古河市本町1-3-19	0280 (32)4611	8:45~19:00	9:00~17:00
	総和支店	306-0234 古河市上辺見2793	0280 (32)0055	8:45~19:00	9:00~17:00
桜川市	真壁支店	300-4417 桜川市真壁町飯塚997-1	0296 (55)1155	8:45~19:00	9:00~17:00
	大和支店	309-1234 桜川市阿部田216-59	0296 (58)7113	8:45~19:00	9:00~17:00
高萩市	高萩支店	318-0014 高萩市東本町2-32	0293 (22)2028	8:45~19:00	9:00~17:00
筑西市	下館支店	308-0021 筑西市甲930-4	0296 (22)5246	8:45~19:00	9:00~17:00
つくば市	研究学園都市支店	305-0035 つくば市松代1-9-7	029 (855)6921	8:45~19:00	9:00~17:00
	みどりの支店	305-0875 つくば市花島新田4-7	029 (836)7811	8:45~19:00	9:00~17:00
つくばみらい市	伊奈支店	300-2307 つくばみらい市板橋2259-1	0297 (57)0100	8:45~19:00	9:00~17:00
土浦市	土浦支店	300-0036 土浦市大和町5-5	029 (822)5117	8:45~19:00	9:00~17:00
	神立支店	300-0016 土浦市中神立町14-9	029 (832)1223	8:00~20:00	9:00~17:00
取手市	取手支店	302-0023 取手市白山6-24-5	0297 (74)1171	8:45~19:00	9:00~17:00
那珂市	菅谷支店	311-0105 那珂市菅谷2362-1	029 (295)1211	8:45~19:00	9:00~17:00
行方市	麻生支店	311-3832 行方市麻生171-8	0299 (72)0781	8:45~19:00	9:00~17:00
坂東市	岩井支店	306-0631 坂東市岩井2938-1	0297 (35)9341	8:45~19:00	9:00~17:00
日立市	日立支店	317-0064 日立市神峰町1-10-6	0294 (22)6111	8:45~19:00	9:00~17:00
	多賀支店	316-0013 日立市千石町1-4-18	0294 (36)1161	8:45~19:00	9:00~17:00
	大みか支店	319-1221 日立市大みか町2-22-26	0294 (53)1066	8:45~19:00	9:00~17:00
常陸太田市	太田支店	313-0051 常陸太田市東一町2301-2	0294 (72)2231	8:45~19:00	9:00~17:00
常陸大宮市	大宮支店	319-2265 常陸大宮市中富町1005-1	0295 (52)3171	8:45~19:00	9:00~17:00
ひたちなか市	勝田支店	312-0044 ひたちなか市元町3-8	029 (273)9111	8:00~20:00	9:00~17:00
	佐和支店	312-0002 ひたちなか市高野600-1	029 (285)2121	8:45~19:00	9:00~17:00
	ひたちなか支店	312-0011 ひたちなか市中根890-3	029 (276)2503	8:45~19:00	9:00~17:00
鉾田市	鉾田支店	311-1517 鉾田市鉾田1569-13	0291 (33)3131	8:45~19:00	9:00~17:00

◆ ネットワーク

(平成21年1月5日現在)

茨城県	名称	住所	電話番号	ATM営業時間	
				平日	土・日・祝日
鉾田市	造谷支店	311-1412 鉾田市玉田1046-103	0291 (37) 3225	8:45~19:00	9:00~17:00
守谷市	守谷支店	302-0128 守谷市けやき台1-25-1	0297 (48) 4651	8:45~19:00	9:00~17:00
結城市	結城支店	307-0001 結城市結城13619	0296 (33) 0881	8:45~19:00	9:00~17:00
龍ヶ崎市	龍ヶ崎支店	301-0018 龍ヶ崎市米町4020-3	0297 (62) 1234	8:45~19:00	9:00~17:00
	佐貫支店	301-0033 龍ヶ崎市佐貫町555-1	0297 (66) 5331	8:45~19:00	9:00~17:00
稲敷郡	荒川沖支店	300-1151 阿見町住吉2-14-7	029 (842) 9771	8:00~20:00	9:00~17:00
	美浦支店	300-0413 美浦村大谷486-1	029 (885) 5560	8:45~19:00	9:00~17:00
久慈郡	大子支店	319-3526 大子町大子755-6	0295 (72) 1151	8:45~19:00	9:00~17:00
猿島郡	境支店	306-0433 境町78-11	0280 (87) 5555	8:45~19:00	9:00~17:00
那珂郡	東海支店	319-1111 東海村舟石川駅東2-1-47	029 (284) 0081	8:45~19:00	9:00~17:00
東茨城郡	大洗支店	311-1307 大洗町桜道178	029 (267) 0111	8:45~19:00	9:00~17:00
	常北支店	311-4303 城里町石塚2301-7	029 (288) 7555	8:45~19:00	9:00~17:00

千葉県	名称	住所	電話番号	ATM営業時間	
				平日	土・日・祝日
旭市	旭支店	289-2516 旭市口965-6	0479 (62) 1115	8:45~18:00	—
柏市	北柏支店	277-0831 柏市根戸483-177	04 (7132) 3831	8:45~19:00	9:00~17:00
銚子市	銚子支店	288-0048 銚子市双葉町6-20	0479 (22) 8633	8:45~18:00	—
松戸市	小金支店	270-0013 松戸市小金きよしヶ丘3-12-13	047 (342) 1191	8:45~18:00	—

栃木県	名称	住所	電話番号	ATM営業時間	
				平日	土・日・祝日
宇都宮市	宇都宮支店	320-0812 宇都宮市一番町1-31	028 (633) 1361	8:45~19:00	9:00~17:00
小山市	小山支店	323-0822 小山市駅南町4-13-25	0285 (28) 7011	8:45~19:00	9:00~17:00
鹿沼市	鹿沼支店	322-0052 鹿沼市銀座1-1878-5	0289 (62) 4163	8:45~18:00	—

東京都	名称	住所	電話番号	ATM営業時間	
				平日	土・日・祝日
足立区	綾瀬支店	120-0005 足立区綾瀬4-16-8	03 (3620) 3191	8:45~18:00	9:00~17:00

いばぎん コンサルティングプラザ	名称	住所	電話番号	営業時間	
				平日	土・日・祝日
水戸市	コンサルティングプラザ	310-0021 水戸市南町1-3-3 (茨城銀行南町新館1F)	☎0120 (443) 398	9:00~17:00	事前予約制 ○

ローンセンター	名称	住所	電話番号	営業時間	
				平日	土・日・祝日
水戸市	ローンセンター水戸	310-0021 水戸市南町1-3-3 (茨城銀行南町新館1F)	029 (233) 2951	9:00~17:00	9:00~17:00 ○
牛久市	ローンセンター牛久	300-1234 牛久市中央3-17-4 (牛久支店内)	029 (873) 7548	9:00~17:00	9:00~16:30 ○
神栖市	ローンセンター神栖	314-0127 神栖市木崎2842-2 (神栖支店内)	0299 (93) 1480	9:00~17:00	9:00~16:30 ○
つくば市	ローンセンターつくば	305-0035 つくば市松代1-9-7 (研究学園都市支店内)	029 (855) 8184	9:00~17:00	9:00~16:30 ◎
守谷市	ローンセンター守谷	302-0128 守谷市けやき台1-25-1 (守谷支店内)	0297 (46) 3331	9:00~17:00	—
那珂郡	ローンセンター東海	319-1111 東海村舟石川駅東2-1-47 (東海支店内)	029 (284) 0660	9:00~17:00	9:00~16:30 ○

※○印は日曜日でのみの営業
◎印は土曜日・日曜日の営業となります。

◆ ネットワーク

店舗外キャッシュコーナーのご案内

(平成21年1月5日現在)

茨城県	設置場所	営業時間	
		平日	土・日・祝日
水戸市	いばぎんコンサルティングプラザ出張所	8:00~21:00	9:00~17:00
	西原出張所	8:45~19:00	9:00~17:00
	アンゼン水戸店	8:45~18:00	9:00~17:00
	イオンモール水戸内原	10:00~21:00	10:00~19:00
	(I-NET) 水戸京成パーキングプラザ	9:00~19:00	9:00~17:00
	(I-NET) 下市ジャスコ	10:00~19:00	10:00~17:00
	(I-NET) コープフレール水戸	10:00~19:00	10:00~17:00
	(I-NET) 茨城県庁	9:00~18:00	—
	(I-NET) 水戸駅ビル	8:00~21:00	9:00~17:00
	(I-NET) 山新グラusstage水戸	9:00~19:00	9:00~17:00
	石岡市	(I-NET) カスミ石岡若松店	9:30~19:00
(I-NET) 石岡ショッピングセンターぱれっと		9:00~19:00	9:00~17:00
(I-NET) 八郷総合支所		9:00~18:00	9:00~17:00
潮来市	(I-NET) 潮来ホームジョイ本田	9:00~19:00	9:00~17:00
	(I-NET) 潮来アイモア	10:00~19:00	10:00~17:00
稲敷市	(I-NET) 江戸崎ショッピングセンターパンブ	10:00~19:00	10:00~17:00
	(I-NET) しんとねCOM	10:00~19:00	10:00~17:00
牛久市	牛久愛和総合病院	8:45~18:00	9:00~17:00
	(I-NET) エスカード牛久	10:00~19:00	10:00~17:00
笠間市	(I-NET) 岩間支所	9:00~18:00	—
	(I-NET) 笠間市役所	9:00~18:00	—
	(I-NET) 伊勢甚友部スクエア	10:00~19:00	10:00~17:00
	(I-NET) 笠間ショッピングセンターポレポレ	9:00~19:00	9:00~17:00
鹿嶋市	(I-NET) 鹿島チェリオ	10:00~19:00	10:00~17:00
かすみがうら市	(I-NET) 千代田ショッピングプラザ	9:00~19:00	9:00~17:00
神栖市	(I-NET) ベイシア神栖店	10:00~19:00	10:00~17:00
古河市	古河支所	8:45~18:00	—
	(I-NET) 古河イトーヨーカドー	9:30~19:00	9:30~17:00
常総市	(I-NET) 石下庁舎	9:00~18:00	9:00~17:00
高萩市	(I-NET) 高萩サティ	9:00~19:00	9:00~17:00
筑西市	(I-NET) 日立化成工業下館	9:00~18:00	—
つくば市	イーアスつくば	10:00~21:00	10:00~19:00
	(I-NET) つくばショッピングセンターアッセ	10:00~19:00	10:00~17:00
	(I-NET) クレオスクエア	10:00~20:00	10:00~17:00
土浦市	(I-NET) 土浦ピアタウン	9:30~19:00	9:30~17:00
	(I-NET) 土浦イトーヨーカドー	9:30~21:00	9:30~17:00
	(I-NET) 新治さん・あびお	9:30~19:00	9:30~17:00
取手市	取手駅西口	8:45~18:00	9:00~17:00
那珂市	(I-NET) 那珂町ジャスコ	9:00~19:00	9:00~17:00
行方市	(I-NET) 麻生庁舎	9:00~18:00	—

茨城県	設置場所	営業時間	
		平日	土・日・祝日
日立市	日立市役所十王支所	8:45~18:00	9:00~17:00
	(I-NET) 日立イトーヨーカドー	9:00~20:00	9:00~17:00
常陸大宮市	(I-NET) 常陸大宮ショッピングセンタービザロ	10:00~19:00	10:00~17:00
ひたちなか市	湊出張所	8:45~19:00	9:00~17:00
	(I-NET) 勝田ジャスコ	10:00~19:00	10:00~17:00
那珂湊セイブ	(I-NET) 那珂湊セイブ	10:00~19:00	10:00~17:00
	(I-NET) 那珂湊総合支所	9:00~18:00	9:00~17:00
勝田長崎屋	(I-NET) 勝田長崎屋	10:00~19:00	10:00~17:00
	(I-NET) ひたちなかジョイフル本田	9:00~19:00	9:00~17:00
鉾田市	(I-NET) 鉾田市役所	9:00~18:00	9:00~17:00
守谷市	ロックシティ守谷	10:00~21:00	10:00~19:00
龍ヶ崎市	フードオフ・ストッカー-佐貫店	8:45~18:00	9:00~17:00
	(I-NET) 龍ヶ崎市役所	9:00~18:00	9:00~17:00
龍ヶ崎ショッピングセンターリブラ	(I-NET) 龍ヶ崎ショッピングセンターリブラ	9:00~19:00	9:00~17:00
	(I-NET) 北竜台ショッピングセンターサブラ	9:00~19:00	9:00~17:00
稲敷郡	(I-NET) 阿見ショッピングセンター	9:30~19:00	9:30~17:00
	(I-NET) 医療大学付属病院	9:00~18:00	9:00~17:00
美浦村役場	(I-NET) 美浦村役場	9:00~18:00	—
久慈郡	(I-NET) 太子町役場	9:00~18:00	9:00~17:00
猿島郡	(I-NET) 境ショッピングモールフィズ	10:00~19:00	10:00~17:00
那珂郡	茨城東病院	8:45~18:00	—
	(I-NET) 東海ジャスコ	10:00~19:00	10:00~17:00
東茨城郡	(I-NET) 東海村役場	9:00~18:00	9:00~17:00
	(I-NET) 茨城町役場	9:00~18:00	9:00~17:00

※土・日・祝日欄の時刻に下線がある設置場所は土曜日のみ稼働となります。
 ※(I-NET) = I-NET 共同出張所
 ※I-NET 共同出張所については、1月1日~1月3日および5月3日~5月5日(原則)はお取扱いを休止させていただきます。

◆ 銀行法施行規則に基づく開示項目

掲載ページ

掲載ページ

◆ 連結情報

1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 中間事業年度における事業の概況 …………… 8
- (2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の
主要な業務の状況を示す指標 …………… 9

2. 銀行及び子会社等の直近の2中間連結会計年度における 財産の状況に関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書
中間連結株主資本等変動計算書 …………… 10~12
- (2) リスク管理債権額 …………… 9
- (3) 自己資本の充実の状況
 - ① 自己資本の構成に関する事項 …………… 34
 - ② 自己資本の充実度に関する事項 …………… 36
 - ③ 信用リスクに関する事項 …………… 36
 - ④ 信用リスク削減手法に関する事項 …………… 38
 - ⑤ 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項 … 39
 - ⑥ 証券化エクスポージャーに関する事項 …………… 39
 - ⑦ 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項 … 41
 - ⑧ 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上
使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 … 41
- (4) セグメント情報 …………… 17
- (5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 …………… 17

◆ 単体情報

1. 概況及び組織に関する事項

- (1) 上位10以上の株主 …………… 33

2. 主要な業務に関する事項

- (1) 事業の概況 …………… 2・3
- (2) 直近3中間事業年度及び2事業年度における
主要な業務の状況を示す指標 …………… 18
- (3) 直近2中間事業年度における業務の状況を示す指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
 - 業務粗利益、業務粗利益率 …………… 25
 - 資金運用収支、役務取引等収支
 - 特定取引収支、その他業務収支 …………… 25
 - 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 …………… 25
 - 受取利息と支払利息の増減 …………… 25

総資産経常利益率及び純資産経常利益率 …………… 25

総資産当期純利益率及び純資産当期純利益率 …………… 25

② 預金に関する指標

預金科目別残高 …………… 26

定期預金の残存期間別残高 …………… 26

③ 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高 …………… 27

貸出金の残存期間別残高 …………… 27

貸出金、支払承諾見返の担保別内訳 …………… 27

貸出金使途別内訳 …………… 27

貸出金業種別内訳 …………… 28

中小企業等貸出金残高 …………… 28

特定海外債権残高 …………… 28

預貸率 …………… 28

④ 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 …………… 30

有価証券の種類別残存期間別残高 …………… 30

有価証券の種類別平均残高 …………… 30

預証率 …………… 30

3. 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書

中間株主資本等変動計算書 …………… 19~21

(2) リスク管理債権額 …………… 29

(3) 自己資本の充実の状況

① 自己資本の構成に関する事項 …………… 35

② 自己資本の充実度に関する事項 …………… 36

③ 信用リスクに関する事項 …………… 36

④ 信用リスク削減手法に関する事項 …………… 38

⑤ 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項 … 39

⑥ 証券化エクスポージャーに関する事項 …………… 39

⑦ 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項 … 41

⑧ 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上
使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 … 41

(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の

取得価額または契約価額、時価、評価損益 … 31・32

(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 …………… 29

(6) 貸出金償却の額 …………… 29

(7) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 …………… 24

本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成した業務および財産の状況に関する説明書類です。